

表2 各福祉レジームの支出構造と平等化指標 (1992年ごろ)

	社会的支出 (%)	公的扶助 支出(%)	積極的 労働市場政 策支出(%)	ジニ係数 (1990年代中盤)	相対的貧困率 (1990年代中盤)
自由主義レジーム					
アメリカ	15.2	3.7	0.2	0.361	16.7
イギリス	23.1	4.1	0.6	0.312	10.9
オーストラリア	16.3	6.8	0.7	0.305	9.3
ニュージーランド	22.2	13	1.1	0.331	7.8
カナダ	21.8	2.5	0.6	0.283	9.5
社会民主主義レジーム					
スウェーデン	35.3	1.5	2.9	0.211	3.7
ノルウェー	26.8	0.9	1	0.256	8
デンマーク	30.7	1.4	1.7	0.213	3.8
フィンランド	33.9	0.4	1.7	0.228	4.9
保守主義レジーム					
ドイツ	26.4	2	1.9	0.280	9.1
フランス	28	2	1	0.278	7.5
オーストリア	25	1.2	0.3	0.238	7.4
オランダ	28.3	2.2	1.3	0.255	6.3
ベルギー	28.4	0.7	1.2	n.a.	n.a.
イタリア	24.3	3.3	0.2	0.348	14.2
日本	11.8	0.3	0.3	0.295	13.7

[出所] 社会的支出、積極的労働市場政策支出は、OECD Social Expenditure Database、公的扶助支出は Eardley et al. [1996] 35 による。

ジニ係数および相対的貧困率は、OECD, Society at Glance: OECD Social Indicators: Raw Data (<http://www.oecd.org/dataoecd/34/11/34542691.xls>).

表1 各福祉レジームの政治的特性と労働市場 (1980年ごろ)

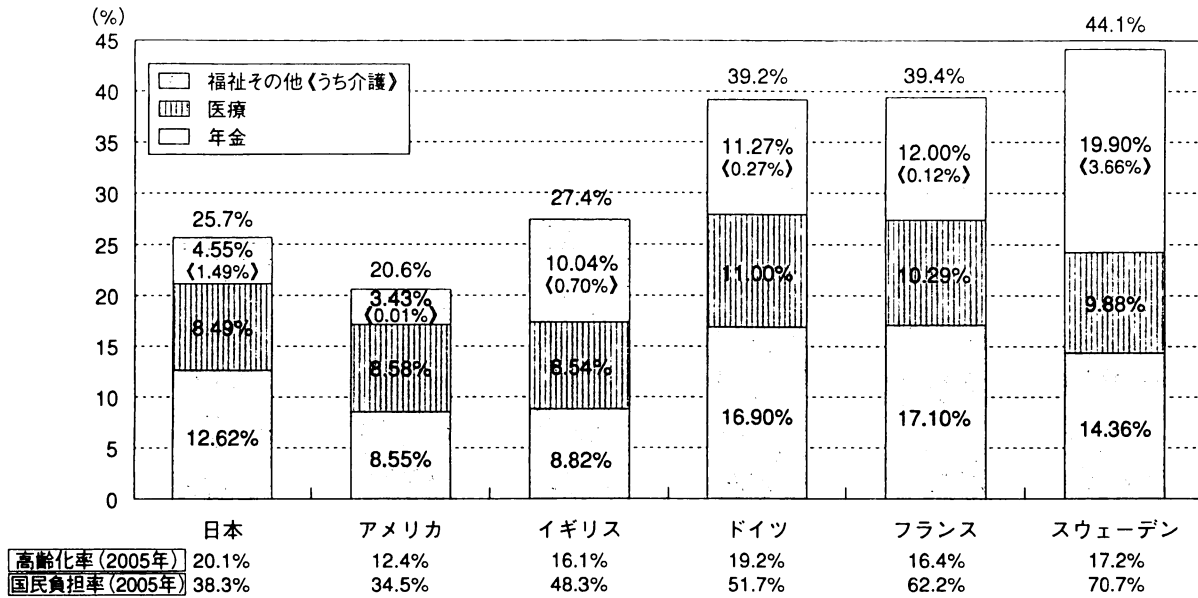
	左派政党政 権担当期間	キリスト教民 主義政党政 権担当期間	労働組合 組織率 (%)	女性労働 力率(%)	コーポラ ティズム 指標	少数派の法 案ブロッ ク可能性
自由主義レジーム						
アメリカ	0	0	25	60	1	7
イギリス	16	0	48	58	2	2
オーストラリア	7	0	51	53	1	4
ニュージーランド	10	0	59	45	1	n.a.
カナダ	0	0	31	57	1	4
社会民主主義レジーム						
スウェーデン	30	0	82	74	4	0
ノルウェー	28	1	59	62	4	0
デンマーク	25	0	70	71	3	0
フィンランド	14	0	73	70	3	1
保守主義レジーム						
ドイツ	11	16	40	51	3	4
フランス	3	4	28	54	2	2
オーストリア	20	15	66	49	4	1
オランダ	8	22	38	35	4	1
ベルギー	14	19	72	47	3	1
イタリア	3	30	51	39	2	1
日本	0	0	31	54	n.a.	2

[出所] 左派政党、キリスト教民主主義政党政権担当期間、労働組合組織率、女性労働力率は、Huber and Stephens [1998] によるもの。1946年から1980年までの左派政党、キリスト教民主主義政党政権参加について、単独政権の場合を各年ごとに1とし、連立政権の場合は議席数に応じて調整した数値を加算。

コーポラティズム指標は、Lehmbruch [1984] によるもの。

少数派の法案ブロック可能性は、Huber, Ragin, and Stephens [1993] によるもの。連邦制（非連邦制0、弱い連邦制1、強い連邦制2）、大統領制（大統領制1、非大統領制0）、選挙制度（比例代表制0、修正比例代表制1、小選挙区制2）、二院制（一院制あるいはきわめて弱い第二院0、弱い第二院1、強い第二院2）、リファレンダム（行われない、あるいは稀1、盛ん2）で、政治過程において少数派が反対するイシューを阻止できる可能性を指標化している。

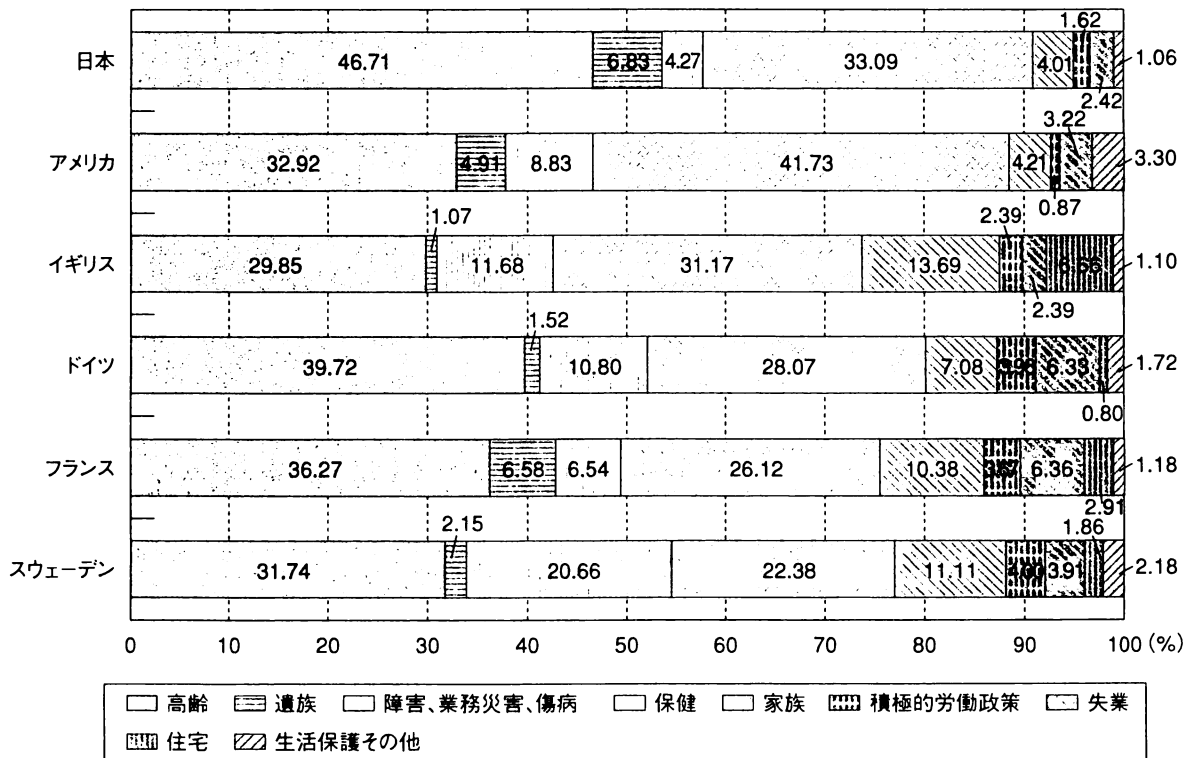
図表1-3-5 社会保障給付の部門別の国際的な比較（対国民所得比）



資料：社会保障給付費は、OECD「Social Expenditure Database 2007」等より、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室作成（いずれも2003年）。高齢化率はOECD「OECD in figures 2007」、国民負担率は財務省調べによる（なお、日本の2008年度の国民負担率は40.1%（見直し）。）

（注）OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用（公的住宅費用、施設整備費等）も計上されている。

図表1-3-6 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較（2003年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成17年度社会保障給付費」